

社会的ジレンマを解決する力を育成する環境教育の授業開発 モビリティ・マネジメント教育を通して

B3E12031 田原 陽平

はじめに

本論の目的は、社会的ジレンマを解決する力を育成する社会科環境教育の授業開発である。

今日の社会を見ると、様々な要因が複雑に絡み合う多くの問題があふれている。例えば地球温暖化は、オゾン層破壊の問題、森林破壊の問題、それらの問題を加速させる人間の社会・経済活動の問題など様々な要因が絡んでいる。同じように経済問題、資源問題、国際問題、社会保障問題など、多岐にわたる。これらの社会問題に対しては、多くの人々が解決策や改善策を考案し、種々の試みがなされているが、確実な正解を提示することは、非常に難しい。なぜなら、これらの社会問題の根底には「社会的ジレンマ」が潜んでいるからである。

社会的ジレンマについて藤井聡¹は以下のように述べている。

社会的ジレンマとは、公と私に対立する社会状況を意味するものである。より具体的に言うなら、人々が公益よりも私益を優先させると、結果的に社会全体の公益が低下し人々が「私益」の観点から結局損をしてしまう、という社会状況を意味する。一般に社会的ジレンマ研究では、私益に資する行動を「非協力」、公益に資する行動を「協力」と呼称され、環境問題や資源問題などの現代社会の社会問題の根底には、この社会的ジレンマ問題の構造が潜んでいることが知られている。すなわち、過度なエネルギーの消費も、大量の温暖化ガスの排出も、いずれも人々の「非協力的な行動」の帰結なのである。そして、交通上の諸問題もまさに、この社会的ジレンマ問題を内包しているのである。

以上のように、藤井は社会問題の根底には社会的ジレンマ問題が潜んでいると述べている。例えば、多くの人々が便利で快適な生活を目指してエアコンや自動車を過度に使用すれば、大気中に大量の温室効果ガスが排出され、大気中の温暖化ガス濃度が増加し、地球温暖化が進行する。一方で、エアコンや自動車を使用しなければ、地球温暖化の進行を止めることができるが、生活のレベルが下がってしまう。このようにみると、社会的ジレンマに当てはまる社会問題は多くあることに気づく。

中でも、交通上の問題は、我々の生活と密接に関係している大きな問題の1つである。私たちは普段の生活の中で、毎日、いろいろなところに移動している。学校へ行くのにも仕事に行くのにも、買い物に行くのにも、すべて移動することが必要である。移動の方法

¹ 藤井聡 2011 「シティズンシップ教育のための土木学習－『モビリティ・マネジメント教育』と『防災教育』の展開を－」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.113 pp.48-60.

は、徒歩、バス、鉄道、自家用乗用車など様々な種類がある。現代社会を見てみると、私たちは徒歩の範囲を遥かに超える空間を移動している。したがって、必然的に私たちは、電車やバス、そして「自動車」が必要とされるが、それらはいずれも、多くの CO2 を排出することになる。私たちが選ぶ交通手段の種類によって、排出する CO2 の量は大きく異なる。国土交通省のデータによると、自家用乗用車（以下クルマ）を利用すると、バスの 3 倍以上、鉄道の 8 倍以上もの CO2 を排出することになる。だから、鉄道やバスは、環境にやさしい一方、クルマは環境に望ましくないとされている。

また、現在、特に都市部においては深刻な渋滞問題を抱えている。国土交通省²では渋滞問題について以下のように述べている。

道路交通需要の伸びや非効率的な自動車の使われ方により、道路交通渋滞の状況は深刻化しており、全国で年間に発生する渋滞損失は約 38.1 億人時間、貨幣価値換算すると約 12 兆円にも上り、環境問題、経済効率の低下等を引き起こしている。このため、渋滞損失が集中する都心部や全国各地に存在する主要渋滞ポイントについて、効率的かつ効果的な渋滞対策を実施していく必要がある。

このようなことから、渋滞対策について多額の予算を当てて、改善に励んでいる。そういった状況の中で現在、政府だけではなく、社会を構成する私たちも交通環境について考え、環境にやさしい行動をして行こうという教育が行われている。それが、モビリティ・マネジメント教育（以下 MM 教育）である。

藤井は MM を「多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ(移動状況)が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取組み」を意味するものとして定義している。そしてこれを教育の場でも展開していこうとするのが MM 教育である。MM 教育とはまさに、交通上の諸問題とは一人ひとりの人間の非協力的な行動によってもたらされた社会的ジレンマ問題なのだと訴えかけ、交通という場面において協力的に行動することを促そうとする教育である。

しかし、MM 教育において不十分な点があるため、それを乗り越えるために吉田³の社会参画学習の視点を取り入れる。どのような視点か、以下のように述べている。

本論においては社会科が育成すべき社会参画力を次のように定義した——それは「様々な社会的役割の担い手は、何をなすべきか・できるか・なすべきではないかを実施方策も含めて考え得る知識・技能・態度である」。何らかの社会問題をとりあげて、それを解決するための活動に関わる知識・技能・態度を育成することは、社会参画力を伸ばすことになる、という仮説に立ち、これを「社会参画学習」と呼んだ。

² 国土交通省

³ 吉田正生 2012『社会参画学習』の授業プラン—ボランティアグループ『なずなの会』を教材として— p 1。

様々な社会的役割を公-共-商-私の4つに分け、これらの視点を取り入れることで、自分にできることは何か、だけではなく、自分にできないことはどうしたらよいのかについても考えることができる。

以下、筆者の考える授業実践のポイントをまとめる。

- ①MM教育を取り入れて社会的ジレンマを把握する力を身に着けること
- ②公-共-商-私の視点を用いて、多面的・多角的に環境問題をとらえさせるようにすること
つまり、MMの視点を取り入れている市川の実践と社会構造を多角的に捉える視点である「社会参画学習」を用いた授業プランを作成する。

そこで、本論を次のように構成する。まず、環境教育の先行研究・授業研究を分析し、現在の環境教育の問題点を指摘し、筆者の目指す授業モデルを明らかにしていく（第1章）。次に、環境教育の課題を乗り越えるものとして、「MM教育」を取り上げ、その視点について述べる（第2章）。さらに、「社会参画学習」の視点について説明し、「MM教育」でどのように取り入れていくかについて述べる（第3章）。最後に、MM教育の視点を取り入れた環境教育の授業開発を行う（第4章）。

論文の構成

はじめに

- 1章 先行研究の整理
- 2章 MM教育について
- 3章 社会参画学習について
- 4章 MM教育の視点を取り入れた環境教育の授業開発